

課題解決型のIT利活用を推進し「真の豊かさ」をめざす

濱島 秀夫 前 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 内閣参事官
吉田 一雄 一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部 上席主幹
細矢 良智 日立製作所 情報・通信システム社 公共システム事業部 事業主管
梶浦 敏範 日立製作所 情報・通信システム社 上席研究員, 筑波大学 客員教授

超高齢社会の到来などに伴う課題が顕在化し、一方で、デジタル化が急速に進展、これにより、IT利活用は社会の課題解決と持続的成長につながると大きな期待を集めている。日本においては2013年の新たなIT国家戦略の策定を機に、社会変革につながるIT利活用のための基盤整備が加速している。日立グループはIT国家戦略に積極的に参画し、公共分野の業務を支援する多種多様なITソリューションの提供を通じて、電子政府の実現にも尽力してきた。サイバーセキュリティなどの新たな課題に応えながら、今後もIT利活用による真に豊かな社会の実現を支えていく。

「世界最先端IT国家創造宣言」の基本理念と電子政府の取り組み

梶浦 わが国のIT (Information Technology) 国家戦略は2001年の「e-Japan 戦略」に始まりました。日立グループは、専門調査会委員としていくつかの戦略策定に関わったほか、産業界の立場から各種提言を行うなど、IT国家戦略には深い思い入れがあります。今般、2013年からの新たなIT国家戦略である「世界最先端IT国家創造宣言」が改訂されましたが、まずは濱島内閣官房参事官より、新IT国家戦略のポイントについて解説していただけますか。

濱島 まずはこれまでの取り組みから。世界最先端IT国家創造宣言は、世界最高水準のIT利活用社会を実現することを目標とし、安倍首相の経済政策であるアベノミクスの「第3の矢」にあたる成長戦略に組み込まれています。2013年に過去のIT国家戦略の反省点なども踏まえ、政府のIT政策推進の司令塔として政府CIO^(※)を設けました。それから2年間の成果と急速に進展するデジタル化を踏まえた改定案が、2015年6月30日に第68回IT総合戦略本部会合で決定され、同日閣議決定されています。この日の本部会合にはほぼ全て閣僚ご本人が出席され、発言された閣僚はそれぞれの所管行政の観点からIT戦略に対する積極的な関与を表明されました。政権の内部でもIT戦略に対する期待や関心が高まっていることを実感しています。

わが国は、超高齢社会を迎え、労働人口の減少や社会保障給付費の増大、社会インフラの老朽化対策などの課題を抱えています。その中で持続的な成長を続けるには、成長エンジンとしてITを位置づけるとともに、課題解決のためのツールとしてITの利活用を推進しなければなりません。実際にこの2年間で、政府CIOのリーダーシップの下、各方面のご協力をいただきながらIT利活用の基盤を築いてきました。例えば、業務改革を踏まえた政府情報システムの統廃合とクラウド化の推進などにより、2018年度までにシステム数を6割削減できる見通しです。2021年度までに運用コスト3割減という目標に向け、さらに取り組みを強化しています。

マイナンバー制度についても、情報提供などの記録を利用者に開示するシステム「マイナポータル」の機能・要件の整備をはじめ、制度の利活用に資する取り組みを中心に実施してきました。パーソナルデータの利活用を推進するために、個人情報保護法の改正による基盤整備も進めています。オープンデータでは、データカタログサイトを充実させ、利用できるデータセット数が1万3,000件を超えるなどの成果が現れています。これらの取り組みが国際的にも認められ、国際連合加盟193か国を対象とした国連経済社会局の国連電子政府ランキングにおいて、わが国は2012年の18位から2014年には6位に躍進しました。



濱島 秀夫

前 内閣官房
情報通信技術 (IT) 総合戦略室
内閣参事官

1990年総務省入省、地域情報政策室長などを
を経て、2015年7月まで内閣官房 (IT) 総合
戦略室内閣参事官、2015年の世界最先端IT
国家創造宣言 改訂に従事。



吉田 一雄

一般社団法人日本経済団体連合会
産業技術本部
上席主幹

1994年経団連事務局入局、現在、情報通信
政策担当に従事。

今回の新たな世界最先端IT国家創造宣言では、「真の豊かさ」の追求を通じた、世界の範たる課題解決型のIT利活用モデルの構築を基本理念の一つとしています。IoT (Internet of Things) などの新たな技術の活用による課題解決をめざし、IT利活用の横串にあたる標準化による汎用(はんよう)性・継続性の深化と、各種領域での革新性の誘発という視点から、次の4つの柱を中心に取り組みを進めていきます。

具体的には、柱の1つ目「IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会」をめざし、電子行政、パーソナルデータ利活用、オープンデータなどを推進し、国・地方を通じたIT化促進のための制度を整備します。この新たな制度整備に向けて「IT利活用に係る基本指針」をまとめ、行政のデータは電磁的処理を原則とするなど5つの基本原則や行動指針を示しています。2つ目には、「ITを活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会」をめざし、地方創生IT利活用促進プランの一環として、政府CIOや成功体験者などのIT人材を地方に派遣して情報システム改革や産業振興を支援するなど、地方の雇用創出と地域経済活性化を図ります。3つ目には、「ITを活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会」をめざし、健康・医療データなどの活用による健康増進や予防医療、データ利活用による農業の高度化、車両の完全自動走行の実現などを推進します。4つ目には、「ITを活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会」をめざし、マイナンバー制度の活用、行政情報システムの改革などを引き続き推進していきます。

そして、これらの柱を支える要素として、人材育成・教育、世界最高水準のITインフラ環境の確保のほか、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が中心となって政府機関のサイバーセキュリティ施策の強化などを推し進めています。具体的にはセキュリティ対策に必要な費用をシステム効率化によって節減した財源から振り向けるといった対策を講じていきます。

持続的成長、豊かで活力ある国づくりに 欠かせないIT利活用

吉田 経団連では、2015年1月に『『豊かで活力ある日本』の

再生」と題した新ビジョンを発表しました。これは、榊原会長のリーダーシップの下で、15年後の2030年を展望して、望ましい国の形、それを実現するための課題と施策をまとめたものです。2030年までにめざすべき国家像として、(1)豊かで活力ある国民生活を実現する、(2)人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する、(3)成長国家としての強い基盤を確立する、(4)地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献するという4つを掲げました。IT利活用については、安全・安心で利便性の高い生活を営むうえで欠かせないものと考えています。

電子行政、社会保障改革の基盤として有効な施策であるマイナンバー制度については、成長国家としての基盤であると同時に、国民生活の利便性向上の観点から、民間でのマイナンバー制度の利活用についてアイデアを出していくことも必要であると考えています。

細矢 日立グループは電子政府の基盤となる情報システム構築に携わっており、2016年1月に迫ったマイナンバー制度の利用開始に向け、いかにしてマイナンバーの適切な保護と情報流通の加速化を両立させるかに腐心しながら、お客様と一体となってシステムの構築を進めています。高い信頼性とセキュリティを確保するため、暗号化をはじめとするセキュリティ技術を活用し、コンサルティングから、システム導入、改修、運用までトータルでサポートするマイナンバー導入支援ソリューションを提供しているほか、マイナンバーの収集や登録、源泉徴収票などの法定調書の印刷など一連の業務を代行する、「マイナンバー対応BPO (Business Process Outsourcing) サービス」も提供します。

電子政府に関しては、現在の業務をきちんと動かしつつ、クラウド化や仮想化などの新しい技術を取り込んだソリューションによって利便性ととも効率性を高め、システム運用経費削減に貢献していきます。IT環境が変化しても、サイバーセキュリティ対策を含めた新たな課題にも応えながら、行政サービスが継続し続けられるよう支えていくことが、日立グループの使命であると考えています。

濱島 経団連の榊原ビジョンと、日本全体の課題や政府が示す方向性は一致しています。IT利活用に向けた取り組み



細矢 良智

日立製作所 情報・通信システム社
公共システム事業部
事業主管

1988年日立製作所入社、現在、公共IT分野の事業推進に従事。



梶浦 敏範

日立製作所 情報・通信システム社
上席研究員、筑波大学 客員教授

1981年日立製作所入社、現在、IT政策提言やビジネスインキュベーションに従事。公益財団法人情報通信学会評議員、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会理事、一般社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員会 インターネットエコノミー民間作業部会 主査。

に「サイバーセキュリティ対策の強化」が入っています。民間からも声を上げてもらえるのは大変ありがたいことです。

行政サービスについては、今後ますます自治体の役割が多様化していくでしょう。たとえば「見守り」のような地域の共同体で担ってきたものが行政サービスに移ってきている。財政が厳しい中で増える仕事にどう対応するか、ここにIT活用の期待があります。したがってクラウドによるシステム共同利用など現場レベルで解決策を提示してくれるITベンダーや、それに共感して業務改革を進めてくれる自治体が増えることに期待しています。

IT, データの利活用に向け、 官民で基盤整備を

梶浦 では、これからの成長戦略に、ITはどのように寄与できるのでしょうか。

吉田 特に高齢化社会の課題解決は重要なテーマです。例えば、自動化による社会の効率化、より安全で快適な高度運転支援システムの実用化、テレワークや遠隔医療のようなITによる距離と時間の克服などが考えられます。また、信頼性の高い基礎データとして、公共データの産業利用促進も重視されています。ビッグデータ利活用による社会の高度化なども期待されており、必要な制度整備、国民的な合意形成も急がれます。

データ利活用に関し、経団連では、国境を越えた大量データの流通、クロスボーダー・データ・フローに注目しています。データ利活用の巧拙が競争力そのものに直結する状況にあって、データの収集と活用をグローバルに進め、イノベーションを活性化させるためにも、クロスボーダー・データ・フローの重要性を官民双方で十分に認識し、土台となる自由で公正な市場形成と国際ルールを整備することが必要です。

関心が高まっているパーソナルデータ利活用については、民間でのデータ活用の促進、技術革新への機動的対応、社会的コストの最小化という観点にも配慮された政令、規則づくりが期待されます。一方、企業側にも、消費者の不安を解消し、社会的コンセンサスが得られるような自主ルールの提案が求められています。

今後ますます進展するデジタル社会を視野に入れ、紙を原則とする制度の見直しを含め、全体的な制度設計についての議論を深めていく必要があるでしょう。

細矢 課題解決型のIT利活用に関する日立グループの取り組みとしては、例えば、ヘルスケアデータを活用した生活習慣病の重症化予防、データ活用と遠隔管理による農業の高度化・効率化、テレワーク支援ソリューションなどが挙げられるほか、人工知能やロボット技術を応用し、役所や金融機関

などの窓口業務を支援するシステムの開発にも取り組んでいます。これらの取り組みに関連して、オープンデータの推進には期待を持っています。さまざまな機関に点在する有用なデータ、たとえば人口統計や避難経路といった課題解決に利用できるデータを束ねるための法整備が進むことを期待しています。

また、社会イノベーション事業として社会インフラの海外展開を進めている中で、設備を売るだけでなく、社会保障や郵便などの制度が十分に整備されていない新興国などに対し、社会制度とそれを支えるシステムを、お客様と一緒に作り上げていくことにも取り組んでいます。そうした事業を通じて、国内だけでなく、海外でも社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

濱島 吉田主幹より指摘されたクロスボーダー・データ・フローの重要性については、われわれも問題意識を共有しており、対応を進めています。オープンデータに関しては、政策の課題抽出にも政策選択にも事実に基づいた合理的データは重要であり、今後は政策の決定過程にオープンデータを組み込んでいくことが必要であると考えています。

新興国などで制度づくりとIT活用をセットで提案しておられるというのは、素晴らしい取り組みですね。かつての日本が近代国家としての基盤を諸外国に学んだように、制度づくりも含めた貢献というものは、海外の国々に大きな影響を与えるでしょう。さらに、日本らしい産業技術も加えて提案していくことで、わが国と世界の国々でWin-Winの関係を築くことができれば幸いです。

梶浦 世界最先端IT国家創造宣言の中で私が最も注目したのは、ヒト・モノ・カネに続く第4の経営資源が「情報」であると、国家戦略の中で位置づけられたことです。それから2年あまりの間に、情報を日本国の経営にも生かしていくための基盤形成において着実な成果をあげられていますが、今後のさらなる進展には、より緊密な官民の連携が重要になることも再認識しました。日立グループも公共ITソリューションをさらに発展させ、社会全体に貢献してまいります。本日はありがとうございました。

Technotalkは2015年7月に実施しました。

※) 政府CIO: Government Chief Information Officer 内閣情報通信政策監。政府全体のIT投資の管理と各府省のIT投資への関与、また電子行政に関する戦略管理企画・立案・推進ならびに総合調整を所管する。政府CIOを支えるIT総合戦略室(政府CIO室)には各府省のCIO補佐官が所属する。

注: 略語説明 NISC (National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity: 内閣サイバーセキュリティセンター)、経団連 (一般社団法人日本経済団体連合会)